平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名　ジーエルサイエンス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7705　URL　http://www.gls.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 外丸　勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 高橋　良彰　TEL 03-5323-6633
四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,731	10.5	408	—	386	—	148	—
22年3月期第3四半期	10,621	△15.1	△173	—	△181	—	△224	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	29.01	—
22年3月期第3四半期	△43.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	21,768	14,182	57.4	2,435.24
22年3月期	22,040	14,271	57.3	2,461.36

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　12,493百万円　22年3月期　12,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	30.00	30.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無
平成23年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,047	2.3	431	55.6	420	39.9	156	△17.9	30.50

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.2 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	5,595,000株	22年3月期	5,595,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	464,831株	22年3月期	464,831株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	5,130,169株	22年3月期3Q	5,131,091株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成23年3月期の配当予想につきましては、事業環境に不透明感が残ることから、今後の業績推移等を勘案し、決定しだい速やかに開示するものといたします。

○添付資料の目次

1. その他の情報 ……2
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……3
2. 四半期連結財務諸表 ……4
(1) 四半期連結貸借対照表 ……4
(2) 四半期連結損益計算書 ……6
(3) 継続企業の前提に関する注記 ……8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……8

1. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

② 有価証券の評価基準及び評価方法の変更

第１四半期連結会計期間より、その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、移動平均法に変更しております。

この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日　内閣府令第５号)の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第３四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取保険金」(当第３四半期連結累計期間11,322千円)は、営業外収益の100分の20以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

④ 追加情報

当社は、平成22年11月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴う過去勤務債務は74,466千円であり、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(３年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。

本移行による損益に与える影響は軽微であります。

子会社テクノクオーツ株式会社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年８月に同適格退職年金を解約し、平成22年10月より中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度との併用に移行しております。

本移行による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,719,673	3,494,627
受取手形及び売掛金	5,063,535	5,715,337
有価証券	20,394	―
商品及び製品	1,169,283	1,032,188
仕掛品	1,003,378	1,145,433
原材料及び貯蔵品	1,402,695	1,054,392
その他	332,773	394,839
貸倒引当金	△16,526	△18,854
流動資産合計	12,695,208	12,817,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,788,271	2,915,903
土地	3,300,421	3,300,421
その他（純額）	1,479,947	1,490,578
有形固定資産合計	7,568,640	7,706,904
無形固定資産	77,155	94,147
投資その他の資産		
その他	1,449,744	1,457,955
貸倒引当金	△22,169	△36,284
投資その他の資産合計	1,427,575	1,421,671
固定資産合計	9,073,371	9,222,722
資産合計	21,768,579	22,040,686
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,143,843	2,253,249
短期借入金	2,526,712	2,618,340
未払法人税等	15,001	209,219
賞与引当金	152,056	376,796
役員退職慰労引当金	―	251,630
その他	577,470	402,567
流動負債合計	5,415,084	6,111,802
固定負債		
長期借入金	1,367,497	1,076,359
退職給付引当金	275,045	162,801
役員退職慰労引当金	62,666	64,729
資産除去債務	3,700	―
負ののれん	3,025	3,867
その他	459,035	350,065
固定負債合計	2,170,970	1,657,823
負債合計	7,586,054	7,769,626

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,553,333	10,558,431
自己株式	△508,890	△508,890
株主資本合計	13,071,949	13,077,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,156	△32,969
繰延ヘッジ損益	△153,216	△51,621
土地再評価差額金	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定	△67,085	△18,943
評価・換算差額等合計	△578,775	△449,851
少数株主持分	1,689,350	1,643,863
純資産合計	14,182,525	14,271,060
負債純資産合計	21,768,579	22,040,686

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）
売上高	10,621,305	11,731,907
売上原価	7,397,902	7,859,989
売上総利益	3,223,403	3,871,917
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,043,765	1,044,387
賞与引当金繰入額	72,890	74,832
退職給付引当金繰入額	124,116	114,023
役員退職慰労引当金繰入額	14,665	14,892
その他	2,141,748	2,215,121
販売費及び一般管理費合計	3,397,186	3,463,257
営業利益又は営業損失（△）	△173,783	408,660
営業外収益		
受取利息	5,455	3,184
受取配当金	6,736	12,405
為替差益	2,310	－
為替予約評価益	－	12,204
負ののれん償却額	842	842
受取保険金	26,043	－
助成金収入	15,532	－
持分法による投資利益	8,527	11,488
その他	16,080	40,506
営業外収益合計	81,527	80,630
営業外費用		
支払利息	45,910	39,190
為替差損	－	44,573
為替予約評価損	29,717	－
その他	14,020	18,943
営業外費用合計	89,647	102,707
経常利益又は経常損失（△）	△181,903	386,583
特別利益		
固定資産売却益	－	30
貸倒引当金戻入額	937	4,333
投資有価証券売却益	－	18,658
会員権売却益	－	1,000
特別利益合計	937	24,021
特別損失		
固定資産除却損	7,228	7,201
投資有価証券評価損	111,973	105,229
割増退職金	3,461	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	5,043
その他	1,000	2,150
特別損失合計	123,663	119,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△304,629	290,980

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）
法人税、住民税及び事業税	18,171	13,408
法人税等調整額	△47,231	50,567
法人税等合計	△29,060	63,976
少数株主損益調整前四半期純利益	－	227,003
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△51,348	78,197
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△224,220	148,806

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。